

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期(自 平成 26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 津 仁 彦
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9838
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	25,832	25,259	55,931
経常利益又は 経常損失() (百万円)	215	387	523
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	85	424	329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	850	402
純資産額 (百万円)	37,610	37,326	38,387
総資産額 (百万円)	58,384	56,770	59,539
1 株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.00	4.96	3.85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.4	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	622	503	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	878	145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	185	192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,658	11,101	11,661

回次	第102期 第 2 四半期 連結会計期間	第103期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.35	2.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で消費税増税の反動や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」の基本方針に基づき、ペーパーメディアを核とした、印刷事業での市場シェア拡大、協業や連携による新たな拡大印刷事業の創出に全力を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は252億5千9百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は6億9千9百万円(前年同期は営業損失5億2千8百万円)、経常損失は3億8千7百万円(前年同期は経常損失2億1千5百万円)、四半期純損失は4億2千4百万円(前年同期は四半期純損失8千5百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの、書籍が減少した結果、当部門の売上高は168億7千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、DMなどが減少した結果、当部門の売上高は79億4千8百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教科書などの販売が増加した結果、当事業の売上高は4億3千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億6千8百万円減少し、567億7千万円となりました。これは有価証券が6億8千9百万円、投資有価証券が3億4千5百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が15億6千6百万円、受取手形及び売掛金が25億1千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円減少し、194億4千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億6千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少し、373億2千6百万円となりました。これは利益剰余金が6億1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が3億9千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円減少し、111億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億1千8百万円減少し、5億3百万円となりました。これは主に売上債権の減少24億6千2百万円、たな卸資産の増加5億3千6百万円及び仕入債務の減少15億6千5百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億6千2百万円増加し、8億7千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億8千3百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億8千5百万円となりました。これは主に配当金を1億7千1百万円支払ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千9百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキＳＣホールディングス(株)	東京都中央区京橋3-7-1	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,660	1.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,398	1.62
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
図書印刷共栄会	東京都北区東十条3-10-36	877	1.01
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	826	0.95
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	774	0.89
(株)市川商店	静岡県富士市伝法3752-3	564	0.65
計	—	59,562	69.04

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式656千株(0.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普 通 株 式 656,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普 通 株 式 84,970,000	84,970	—
単元未満株式	普 通 株 式 641,808	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,970	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が886株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	656,000	—	656,000	0.76
計	—	656,000	—	656,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	3,768
受取手形及び売掛金	16,664	14,153
有価証券	7,446	8,135
商品及び製品	415	526
仕掛品	1,082	1,472
原材料及び貯蔵品	412	447
繰延税金資産	344	281
その他	460	435
貸倒引当金	11	18
流動資産合計	32,149	29,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,593	20,592
減価償却累計額	9,812	10,141
建物及び構築物（純額）	10,781	10,450
機械装置及び運搬具	22,410	22,598
減価償却累計額	18,747	19,082
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	3,516
工具、器具及び備品	1,364	1,353
減価償却累計額	1,147	1,138
工具、器具及び備品（純額）	216	214
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	52	7
有形固定資産合計	22,082	21,558
無形固定資産	105	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	4,523
退職給付に係る資産	3	—
繰延税金資産	851	1,203
その他	265	302
貸倒引当金	96	117
投資その他の資産合計	5,202	5,912
固定資産合計	27,389	27,567
資産合計	59,539	56,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843	12,278
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	65	70
未払消費税等	171	256
賞与引当金	619	496
役員賞与引当金	28	15
返品調整引当金	16	2
設備関係支払手形	652	422
その他	2,389	1,964
流動負債合計	18,587	16,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	197	228
退職給付に係る負債	2,008	2,696
資産除去債務	65	65
その他	292	146
固定負債合計	2,564	3,136
負債合計	21,151	19,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	6,452
自己株式	180	187
株主資本合計	37,276	36,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	319
退職給付に係る調整累計額	557	166
その他の包括利益累計額合計	921	486
少数株主持分	189	187
純資産合計	38,387	37,326
負債純資産合計	59,539	56,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	25,832	25,259
売上原価	22,577	21,958
売上総利益	3,254	3,300
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,159	1,123
役員報酬及び給料手当	1,623	1,684
賞与引当金繰入額	170	181
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	75	67
役員退職慰労引当金繰入額	22	30
貸倒引当金繰入額	38	32
その他	753	862
販売費及び一般管理費合計	3,783	4,000
営業損失（ ）	528	699
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	251	261
その他	50	43
営業外収益合計	319	317
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	2	0
営業外費用合計	6	4
経常損失（ ）	215	387
特別利益		
退職給付制度改定益	419	—
固定資産売却益	824	—
特別利益合計	1,244	—
特別損失		
固定資産除売却損	926	27
固定資産撤去費用	26	5
その他	31	5
特別損失合計	985	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	43	426
法人税、住民税及び事業税	12	25
法人税等調整額	107	36
法人税等合計	119	11
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	76	414
少数株主利益	9	9
四半期純損失（ ）	85	424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	76	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	44
退職給付に係る調整額	—	390
その他の包括利益合計	242	435
四半期包括利益	165	850
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	855
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	43	426
減価償却費	748	832
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,184	—
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	—	42
前払年金費用の増減額（ は増加）	23	—
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	—	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	156	122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	28
受取利息及び受取配当金	268	274
支払利息	4	4
有形固定資産除売却損益（ は益）	101	27
売上債権の増減額（ は増加）	2,425	2,462
たな卸資産の増減額（ は増加）	696	536
仕入債務の増減額（ は減少）	408	1,565
その他	182	223
小計	411	253
利息及び配当金の受取額	266	281
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	107	81
法人税等の還付額	56	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	8	8
有価証券の取得による支出	307	—
有価証券の償還による収入	299	700
有形固定資産の取得による支出	841	783
有形固定資産の売却による収入	1,737	2
投資有価証券の取得による支出	1,090	809
無形固定資産の取得による支出	43	6
貸付金の回収による収入	2	2
その他	21	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	6
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	170	171
少数株主への配当金の支払額	14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	219	560
現金及び現金同等物の期首残高	10,438	11,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,658	11,101

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3千3百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金が、凸版印刷企業年金基金と統合したことにより、割引率や年金選択率などの数理計算上の計算基礎が変更となったことに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び年金資産の再計算を実施しております。 この結果、未認識数理計算上の差異(不利差異)が6億4千5百万円発生し、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が4億1千6百万円減少し、繰延税金資産が2億2千8百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,326百万円	3,768百万円
有価証券	7,646百万円	8,135百万円
計	11,973百万円	11,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
償還期間が3か月を超える債券等	1,313百万円	800百万円
現金及び現金同等物	10,658百万円	11,101百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,417	414	25,832	—	25,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	—	187	187	—
計	25,605	414	26,020	187	25,832
セグメント損失()	219	304	524	4	528

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	524
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	528

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,824	435	25,259	—	25,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	—	283	283	—
計	25,107	435	25,542	283	25,259
セグメント損失()	256	445	702	2	699

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	702
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失()	699

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	1円00銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	85	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	85	424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,642	85,619

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が株式を保有する㈱リクルートホールディングスが、平成26年10月16日に上場しました。上場時の公開価格 (1 株3,100円) をもとに、当社の連結財務諸表への影響額を算定すると、投資有価証券が274億 9 千万円増加し、税効果の影響を加味し、その他有価証券評価差額金が177億 4 千 5 百万円、繰延税金負債が97億 4 千 5 百万円それぞれ増加します。

また、当株式は取引先との関係強化を目的として保有しており、売却の予定はないため、損益に与える影響はありません。

なお、株価の変動により連結財務諸表への影響額も変動します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。